

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 6 年 9 月 1 日 至 令和 7 年 8 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人うえむら歯科

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人

☒ その他

③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 岐阜県羽島郡笠松町 1 2 3 0 番地 1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 1 9 年 1 0 月 2 9 日

(4) 設立登記年月日 平成 1 9 年 1 1 月 1 2 日

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種類	施設の名称	施設の医療機関コード(注 4) 又は介護事業番号	開 設 場 所	許可病床数
診療所	うえむら歯科	2130600618	岐阜県羽島郡笠松町 1 2 3 0 番地 1	一般病床 0 床

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
該当なし		

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に

【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和6年10月29日 令和5年度決算の決定

令和6年10月29日 理事、監事の選任の承認

令和7年 8月26日 令和7年度の事業計画及び収支予算の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

- (5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

- (6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

- (7) そ の 他

該当なし

様式 26-3

法人名 医療法人うえむら歯科

※医療法人整理番号

所在地 岐阜県羽島郡笠松町長池1230番地の1

財 産 目 録
(令和 7 年 8 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	30,300 千円 ✓
2. 負 債 額	9,736 千円 ✓
3. 純 資 産 額	20,564 千円 ✓

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	21,736 ✓
B 固 定 資 産	8,564 ✓
C 資 産 合 計 (A + B)	30,300 ✓
D 負 債 合 計	9,736 ✓
E 純 資 産 (C - D)	20,564 ✓

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 26-1-2

法人名 医療法人うえむら歯科

※医療法人整理番号

所在地 岐阜県羽島郡笠松町長池1230番地の1

貸借対照表
(令和 7年 8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	21,736	I 流 動 負 債	1,467
II 固 定 資 産	8,564	II 固 定 負 債	8,269
1 有 形 固 定 資 産	7,604	負 債 合 計	9,736
2 無 形 固 定 資 産	341	純 資 産 の 部	
3 そ の 他 の 資 産	619	科 目	金 額
		I 資 本 剰 余 金	0
		II 利 益 剰 余 金	12,064
		1 代 替 基 金	
		2 その他利益剰余金	12,064
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		IV 基 金	8,500
		純 資 産 合 計	20,564
資 産 合 計	30,300	負債・純資産合計	30,300

様式 26-2-2 (診療所を開設する医療法人)

法人名 医療法人うえむら歯科

※医療法人整理番号

所在地 岐阜県羽島郡笠松町長池 1 2 3 0 番地の 1

損 益 計 算 書
(自 令和 6 年 9 月 1 日 至 令和 7 年 8 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	36,501
2 事業費用	37,911
本来業務事業損失	△ 1,410
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業損失	△ 1,410
II 事業外収益	601
III 事業外費用	90
経常利益	△ 899
IV 特別利益	0
V 特別損失	0
税引前当期純損失	△ 899
法人税等	72
当期純損失	△ 971

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人うえむら歯科

理事長 植村 俊昭 殿

私（注１）は、医療法人うえむら歯科の令和６会計年度（令和６年９月１日から令和７年８月３１日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和７年 １０月 ２９日

医療法人うえむら歯科

監事 飯田正弘

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」、医療法第 51 条第 2 項に規定する医療法人については、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第 3 条に規定する重要な会計方針の記載及び第 22 条に規定する貸借対照表等に関する注記を含む）、純資産変動計算書及び附属明細表」とする。